

### 1. 政策及び目標等

政 策	「官から民へ」の改革に対する適切な対応
達成すべき目標	「官から民へ」の改革に対し適切な対応がなされていること
目標設定の考え方及びその根拠	郵政民営化について、政府の方針に従って円滑に実施されるよう、適切に対応する必要がある。
測定指標	関連政省令の整備状況 実施計画に関する対応状況

### 2. 17年度重点施策等

17年度 重点施策	郵政民営化の基本方針等を踏まえた適切な対応
参考指標	郵政民営化の基本方針等を踏まえた対応状況

### 3. 政策の内容

郵政民営化に対する政府全体の方針に従い、金融庁として適切に対応していくこととしました。

### 4. 事務運営についての報告及び評価

郵政民営化の施行までに必要な政省令等の整備や実施計画の作成手続などについて、これまでのところ、順調に推移しており、政策の達成に向けての成果は、上がってきているものと考えています。

### 5. 今後の課題

今後とも、引き続き、関係省庁と連携を図りながら、郵政民営化が円滑に実施されるよう適切に対応していく必要があります。

また、民営化後の郵便貯金銀行・郵便保険会社に対する監督体制の整備、及び検査体制の強化のため、19年度において機構定員要求を行う必要があります。

### 6. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。